

# 健全化比率DB (霧島市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			霧島市	霧島市	霧島市	霧島市	霧島市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	9.41	8.19			
	1-002	実質赤字比率 *	9.85	8.56			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.71	-11.72			
	1-004	(参考)公営比率 *	12.13	14.65			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	12.71	15.30			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.54	22.84			
	1-007	連結実質赤字比率 *	22.56	23.86			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.71	-16.72			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.86	14.06			
	1-010	実質公債費比率 *	14.15	13.91			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.93	14.64			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	118.8	118.4			
	1-013	将来負担比率	125.4	124.6			
	1-014	将来負担比率 *	93.8	91.6			
	1-015	補正将来負担比率	99.0	96.4			
	1-016	修正将来負担比率	4.53	4.25			
	1-017	参考資料 *	14.02	14.68			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-	-			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	-	-			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-	-			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-	-			
	1-022	人口増減率(5 (本年度,3.31住基人口/5年前,3.31住基人口)	-	-			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.47	-0.47			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	9.40	8.19			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.53	22.84			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.8	14.0			
	1-028	将来負担比率	118.8	118.3			
	1-029	総務省 公表比率	-	-			
	1-030	実質赤字比率	-	-			
実質赤字比率	2-031	連結実質赤字	-	-			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	13.8	14.0			
	2-033	将来負担比率	118.8	118.3			
	2-034	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	9.41	8.19			
	2-035	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	9.85	8.56			
	2-036	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.71	-11.72			
	2-037	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)	3,021,635	2,626,034			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)	32,117,991	32,053,992			
	2-039	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)	30,662,550	30,690,752			
	2-040	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)	1,455,441	1,363,240			
2-041	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1~)	一般会計等1	一般会計				
		一般会計等1	実質収支額	3,021,635	2,626,034		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名					
2-043		一般会計等2	実質収支額					
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		一般会計等	合計(1~16)	3,021,635	2,626,034			
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	21.53	22.84		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	21.54	22.84		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	22.56	23.86		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.71	-16.72		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.13	14.65		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	12.71	15.30		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,918,115	7,321,834		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	32,117,991	32,053,992		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	30,662,550	30,690,752		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,455,441	1,363,240		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,021,635	2,626,034	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	7,093	25,063	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	294,840	306,224		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	後期高齢者医療特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	-147,348	3,341		
3-094		11	公営事業4	事業区分	⑧	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名	交通災害共済事	老人保健医療特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額	107	250,765		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	⑧		
3-098		15	公営事業5	会計名		交通災害共済事業特別会計		
3-099		16	公営事業5	実質収支額		107		
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業特別会	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	1,989,648	2,525,765		
3-126		43	法適2	会計名	簡易水道事業特	工業用水事業会計		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	356,765	43,669		
3-128		45	法適3	会計名	工業用水道事業	病院事業会計		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	40,445	1,457,793		
3-130		47	法適4	会計名	病院事業特別会	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	1,252,244	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	96,914	79,316		
3-164	81	法非適2	會計名	温泉供給特別	温泉供給特別	會計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	5,772	3,757		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,918,115	7,321,834		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	13.86151	14.05506			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	13.8	14.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.67771	13.94062			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	13.76010	14.31108			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	14.14673	13.91347			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	14.93380	14.64337			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,480,840	3,803,851			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,754,594	3,952,079			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	3,906,693	3,805,276			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	30,072,879	31,942,662			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	28,283,921	30,338,705			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,788,958	1,603,957			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	4,623,875	4,656,563			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	31,942,662	32,117,991			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	30,338,705	30,662,550			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,603,957	1,455,441			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	4,656,563	4,502,471			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	32,117,991	32,053,992			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	30,662,550	30,690,752			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,455,441	1,363,240			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	4,502,471	4,704,407			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	6,876,736	7,474,257			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	728,172	747,695			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	79,644	142,500			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	420,163	95,962			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,024,629	1,925,392			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	390,686	329,448			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,072,460	2,235,882			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	49,690	57,917			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,117	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	85,293	107,924			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	15,723,892	17,169,752			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	12,560,029	13,168,953			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,788,958	1,603,957			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	19,067	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		19,798		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)	0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	394,934	63,231	
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	6,162	12,933	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	7,421,806	7,551,648	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	750,889	678,611	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	142,500	73,859	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	95,962	150,432	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,925,392	1,624,163	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	329,448	301,669	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	2,235,882	2,450,461	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	57,917	64,215	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	107,924	61,963	
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	17,169,752	17,938,843	
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	13,168,953	12,723,707	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,603,957	1,455,441	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	19,798	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		86,213	
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	63,231	52,844	
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	12,933	11,375	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	7,507,488	7,652,732	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	677,385	668,961	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	73,859	48,569	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	150,432	139,421	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,624,163	1,430,097	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	301,669	293,466	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	2,450,461	2,848,476	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	64,215	66,206	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	61,963	66,162	
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	17,938,843	17,934,102	
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	12,723,707	12,756,650	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,455,441	1,363,240	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	86,213	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	52,844	130,652			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	11,375	8,769			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	118.822	118.393		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	118.8	118.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	125.433	124.604		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	93.771	91.621		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	98.988	96.428		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	100,335,969	101,755,001		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	67,522,580	69,375,073		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	32,813,389	32,379,928		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	32,117,991	32,053,992		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	30,662,550	30,690,752		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,455,441	1,363,240		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,502,471	4,704,407		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	27,615,520	27,349,585		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	78,441,623	76,380,752		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		475,011	1,774,251		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		9,686,312	9,459,789		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	461,005	722,648		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	10,199,054	11,157,676		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,072,964	2,259,885	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	1,067,596	2,257,603		
	5-324			第三セクター等	5,368	2,282		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	12,582,556	12,433,038		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	6,758,808	8,697,903	
	5-329				うち都市計画税	1,929,634	3,114,524	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	48,181,216	48,244,132		
	5-331		A	将来負担額	合計	100,335,969	101,755,001	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	67,522,580	69,375,073	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	32,813,389	32,379,928	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,502,471	4,704,407	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	27,615,520	27,349,585	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		9.40	8.19	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		21.53	22.84	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.8	14.0		
6-339			将来負担比率		118.8	118.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.8	14.0		
6-343			将来負担比率		118.8	118.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.46	4.54		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		12.50	12.66		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.06	6.58			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		59.28	56.01			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	7.52	6.54		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	17.23	18.23		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.73	9.47		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	81.70	80.62		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	13.11	11.21		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	30.01	31.27		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.95	16.25		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	142.36	138.28		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	21.70	18.86		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	49.69	52.58		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	28.06	27.32		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	235.67	232.51		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	23.66	20.55		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	54.16	57.29		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	30.58	29.77		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	256.88	253.34		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,021,635	2,626,034		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,918,115	7,321,834		
6-366		実質公債費負担額	3,906,693	3,805,276		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	32,813,389	32,379,928		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	55,356,662	57,814,998		
6-369		(2)歳入一般財源等	40,162,995	40,163,197		
6-370		(3)基準財政需要額	23,050,361	23,416,471		
6-371		(4)基準財政収入額	13,923,159	13,926,301		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	127,736	127,811		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.22		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.30		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.52		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.59		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.30		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.29		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.19		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.23		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.29		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-0.43		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-0.83		
	7-386	修正将来負担比		-2.15		
	7-387	補正修正将来負担比率		-2.56		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-395,601		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		403,719		
	7-390	実質公債費負担額		-101,417		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-433,461		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-63,999		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		28,202		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-92,201		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		2,458,336		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		202		
	7-397	基準財政需要額		366,110		
	7-398	基準財政収入額		3,142		



団体指定・健全化比率DB

霧島市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>